別記第2号様式

随意契約結果一覧

契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額	契約の相手方を選定した理由	摘	要
令和5年度(20 23年度)看護聯員等認知修 力向上新務	令和5年 (2023年) 4月19日	公益社団法人北海道看護協会 札幌市白石区本通17丁目北3番24号	2,855,967円	 (1)ファシリテーターを含む複数の講師を確保し、国の実施要綱に定定円滑るを標準カリキるための実施要ができるできるできるできる可能を制をもしている。 (2)看護に関するすし、認知症ケアに関する理解と知見を有してと。 (3)全道の看護職の書ができる団体であること。 (3)全道の看護職を通どの事業をでできる団体であること。 (3)全道を指し、とができる団体であること。 (3)全道を指していきができる団体であること。 (3)全道の手護職ができる団体であることができる団体であること。 (3)全道ができる団体であることができる団体である。 (4) と選定理由を対象をには、事業をにの専門研修を有しいる「公益社団法人北海道看護協会」のみである。 (5) 契約根拠と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号北海道財務規則運用方針第3節関係1の(18) 		

- 注1 この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。
 - 2 課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。
 - 3 「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。
 - 4 公表の対象契約のうち、特定調達契約以外の契約で公表の必要性がある契約において、契約の相手方が個人(事業者である個人を除く。)の場合にあっては、契約担当者等は、北海道個人情報保護条例(平成6年条例第2号)等関係法令に従って取得した個人情報を適正に取り扱い、契約の相手方の個人名を公表しないときには、「契約の相手方」欄に「A」、「B」など個人が特定できないように記載すること。
 - 5 「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。